

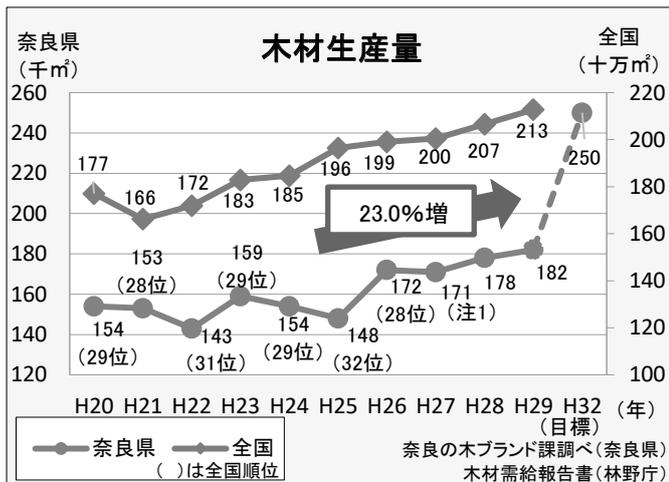
5 林業・木材産業の振興

目指す姿

県産材の安定供給と利用拡大を図るとともに、森林の有する多面的機能を発揮させるため森林の適切な保全と活用を図ります。

主担当部局(長)名
農林部長 山本 尚

1. 政策目標達成に向けた進捗状況

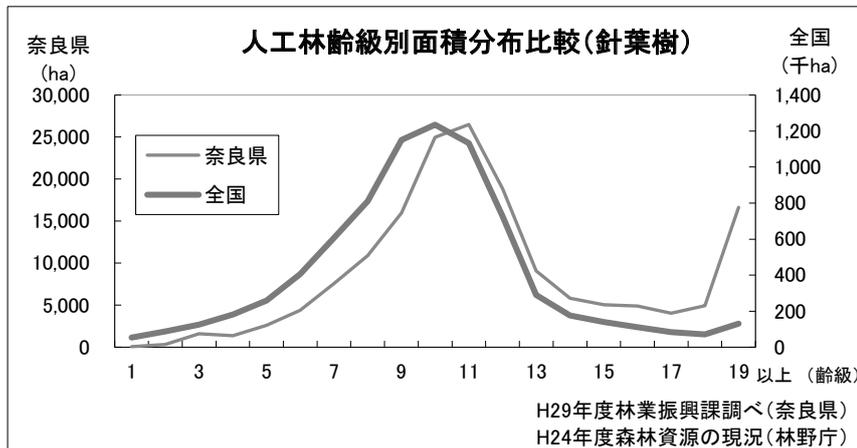


目標	平成32年までに、木材生産量を25万m ³ (A材 ^(注2) 148千m ³ 、B材44千m ³ 、C材58千m ³)に増やします。(H25年:14.8万m ³)
成果	昭和40年代から平成19年にかけて木材生産量は減少の一途でしたが、下げ止まりの様相を見せており、平成26年から増加傾向で推移しています。従来的高级材を選んで出す林業から、B・C材全てを切り出す林業への転換を図る施策を推進し、平成29年の木材生産量は18万2千m ³ と、平成28年と比べて増加しました。

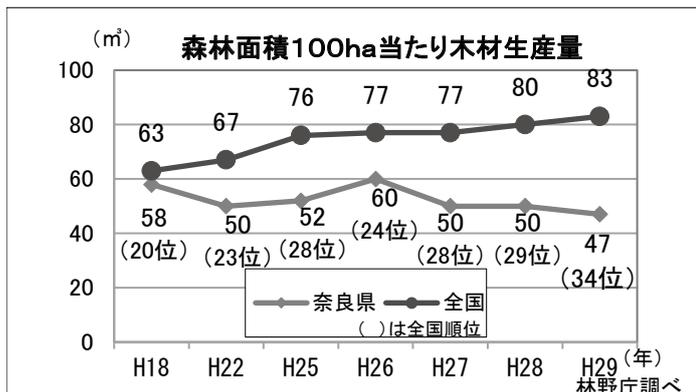
(注1) H27からは、独自調査結果の数値を反映しているため、全国順位は記載していません。

(注2) A材…建築用材、B材…集成材・合板用材、C材…パルプ・チップ用材

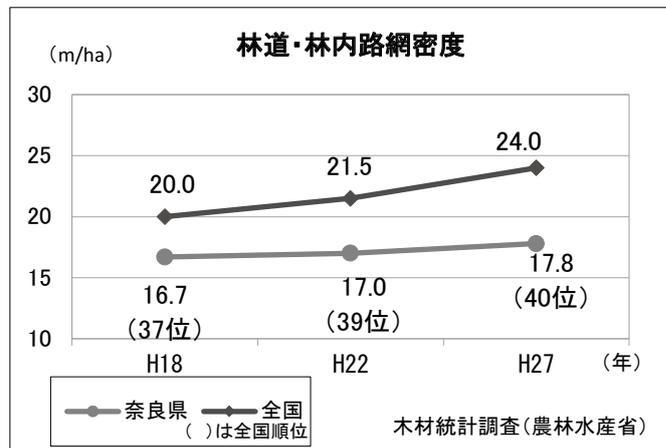
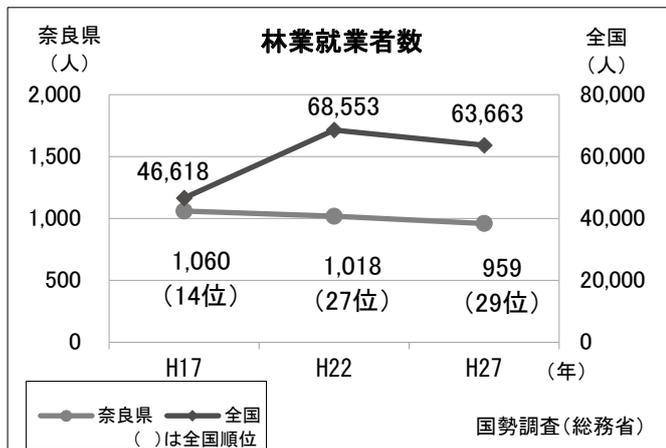
2. 現状分析



戦後造林された森林が多く、除間伐等の手入れの必要な3から12年齢級の森林が70%を占めている状況です。(→戦略2)

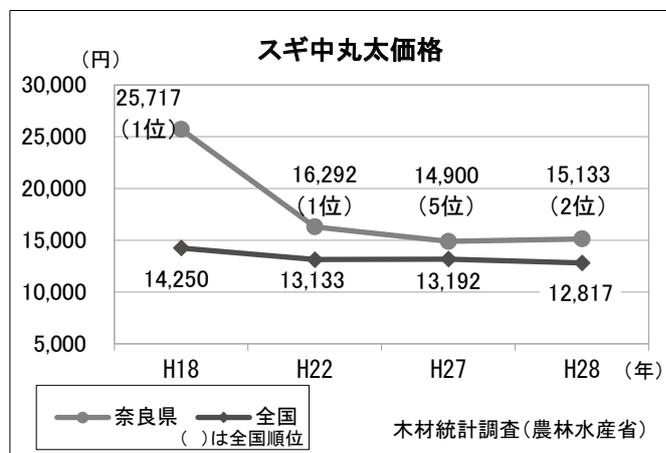
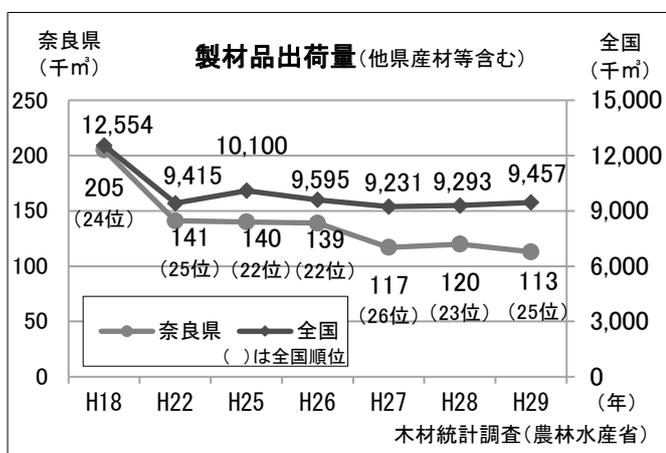


森林面積100ha当たり木材生産量は、全国に比べて低位で推移しています。(→戦略1,2)



奈良県の林業就業者数は、わずかに減少傾向です。(→戦略1)

急峻な地形等から、奈良県の林道・林内路網の整備は、全国平均を下回っている状況です。(→戦略2)



奈良県の製材品出荷量(他県産材等含む)は、建築用材の出荷量の落ち込みにより、減少傾向が続いていましたが、近年は横ばいとなっています。(→戦略2)

奈良県のスギ中丸太価格は、全国平均よりも高い価格で推移していますが、その価格差は縮小しています。(→戦略2,3)

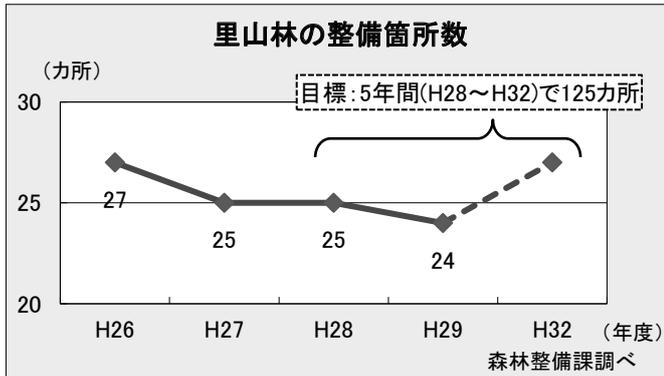
3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 森林環境の適切な管理を図ります。

主担当課(長)名

新たな森林管理体制準備室長
酒元 健司
森林整備課長 大谷 義博

戦略目標	①スイスをお手本とした森林環境管理制度を奈良県に導入します。 ②平成34年度までに、多面的機能を持った森林整備面積を67,344haに増やします。(H27年度: 65,283ha) ③平成28年度から平成32年度の5年間で、里山づくりのための整備を125カ所実施します。(H26年度: 27カ所) ④山と森林の月間イベントを毎年度100件以上開催します。(H26年度: 107件)
------	---



目標	平成28年度から平成32年度の5年間で、里山づくりのための整備を125カ所実施します。(H26年度: 27カ所)
成果	NPO等の協力により、荒廃した里山林を整備していますが、整備団体の技術的な要因から実績が伸び悩んでいることから、専門家による整備も導入し、平成29年度は24カ所の里山林を整備しました。

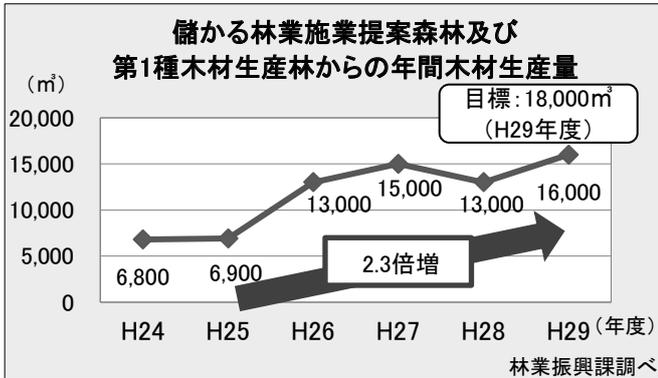
主な取組指標等

スイス型森林管理の推進(①) スイスで森林環境管理体制を学んだ人数[累計] 0人 (H24年度) → 11人 (H29年度)	山地被害の予防及び復旧(②) 治山事業の工事完成箇所数 64カ所 (H24年度) → 47カ所 (H29年度) 26.6%	森林の整備・保全推進(②,③) 多面的機能を持った森林整備面積 63,105ha (H24年度) → 63,377ha (H29年度) 0.4%
森林生態系の保全推進(②,③) ナラ枯れ対策実施市町村に対する補助市町村数 2市町村 (H24年度) → 12市町村 (H29年度) 6.0倍	森林の公益的機能の活用(④) 山と森林の月間イベント開催件数 107件 (H26年度) → 116件 (H29年度) 8.4%	森林に関する理解の促進(④) 森林環境教育指導者養成研修受講者数 115人 (H24年度) → 66人 (H29年度) 42.6%

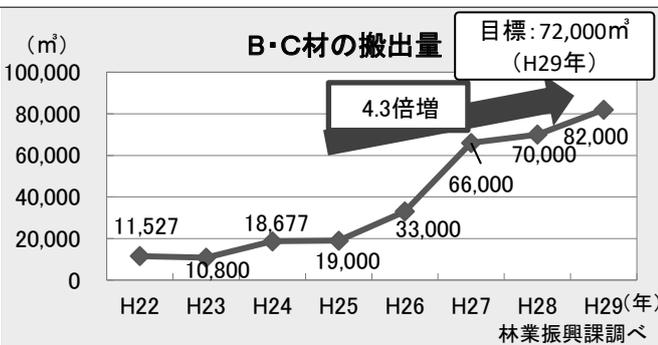
数値で表せない成果

奈良県フォレスト・アカデミー構想を推進するため、スイス・リース林業教育センターから実習生4人を2カ月間受け入れ、奈良県の林業の実態を知ってもらい、また、県内林業関係者がスイスの森林管理のスキルと考え方について学びました。(平成30年度 平成31年度の実習生受け入れに向けた準備)(①)

戦略目標	①平成29年度に、儲かる林業施業提案森林及び第1種木材生産林からの木材生産量を、18千 m^3 に増やします。(H25年度:6.9千 m^3) ②平成29年に、B・C材の搬出量を72千 m^3 に増やします。(H25年:19千 m^3)
------	---



目標	平成29年度に、儲かる林業施業提案森林及び第1種木材生産林からの木材生産量を、18千 m^3 に増やします。(H25年度:6.9千 m^3)
成果	儲かる林業施業提案森林や第1種木材生産林の設定を促進することで、効率的により多くの木材搬出がされるよう働きかけましたが、平成29年度の木材生産量は、台風等の影響により想定より減少し、16千 m^3 となり、平成29年度目標の18千 m^3 の達成には至りませんでした。



目標	平成29年に、B・C材の搬出量を72千 m^3 に増やします。(H25年:19千 m^3)
成果	A・B・C材全ての搬出間伐に支援することで、搬出量の増加に取り組み、平成29年のB・C材の搬出量は、82千 m^3 となり、平成29年目標の72千 m^3 を達成しました。

主な取組指標等

県営林、市町村有林の施業の拡大(①)		
県営林における搬出間伐の量		
65 m^3 (H24年度)	➡ 2.3倍	152 m^3 (H29年度)

奈良型作業道や林道、架線集材施設等による木材生産の拡大(①)		
第1種木材生産林の団地数		
8団地 (H25年度)	➡ 50.0%	12団地 (H29年度)

数値で表せない成果

第1種木材生産林において、特に急峻な地域については路網と連携した架線集材により、奥地の木材を搬出するための事業を実施(架線集材施設設置支援事業: 事業者、設置延長: 2,200m)しました。(①)

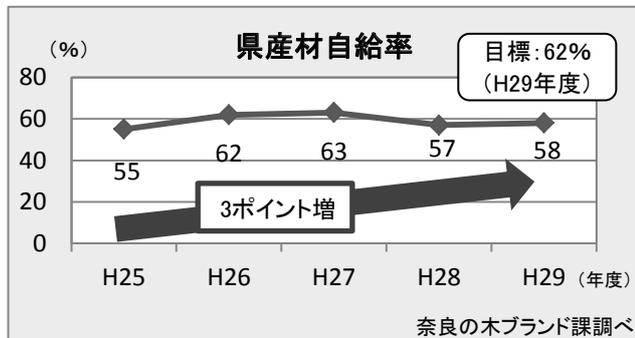
平成23年度に国が創設した森林環境保全直接支援事業等を活用し、林業事業者の木材生産活動を支援し、平成29年度は利用間伐(間伐材を搬出・利用)を57千 m^3 (H28年度:59千 m^3)出材しました。(平成30年度 53千 m^3 を実施予定)(①)

森林所有者や森林資源の情報を明確化するため、市町村が精度の高い林地台帳を作るための原案を作成しました。(平成30年度 県が提供したデータを用いて、市町村が平成31年度の公表に向けて林地台帳を作成)(①)

戦略3 全ての材の受け皿の確保及び県産材製品の安定流通の実現を図ります。

主担当課(長)名 奈良の木ブランド課長 山中 淳史

戦略目標	①平成29年度までに、大規模製材工場と川上との直接安定取引契約を5件締結します。(H25年度:0件) ②平成29年度に、公共事業や公共建築物での県産材使用量を7千㎡に増やします。(H25年度:5千㎡) ③平成29年度に、県産材の自給率を62%まで向上させます。(H25年度:55%)
------	---



目標	平成29年度に、県産材の自給率を62%まで向上させます。(H25年度:55%)
成果	県産材の安定供給体制の整備により、県産材素材生産量は増加したものの、需要量の増加をカバーするには至らず、県産材自給率は平成29年度目標の62%を下回りましたが、前年度より1ポイント上昇し、58%となりました。

主な取組指標等

全ての材の受け皿の確保と競争力のある製材・加工・流通体制の構築(①)		
大規模製材工場と川上との直接安定取引契約件数		
0件 (H25年度)	8件 (H29年度)	8件 (H29年度)

全ての材の受け皿の確保と競争力のある製材・加工・流通体制の構築(①)		
製材用材の生産量		
140千㎡ (H24年度)	28.6%	100千㎡ (H29年度)

県産材製品の販路開拓及び多用途での利用拡大(②,③)		
県産材を使った学習机・いす等を導入した学校数[累計]		
5校 (H24年度)	12校 (H29年度)	17校 (H29年度)

県産材製品の販路開拓及び多用途での利用拡大(②,③)		
木質バイオマスを利用したボイラー数[累計]		
15施設 (H24年度)	8施設 (H29年度)	23施設 (H29年度)

川下、川中、川上が連携した県産材の利用拡大を図る取組の推進(③)		
「奈良の木マーケティング協議会」登録事業者数		
101社 (H24年度)	2.8倍 (H29年度)	286社 (H29年度)

川下、川中、川上が連携した県産材の利用拡大を図る取組の推進(③)		
「奈良の木」ツーリズムコースマップ」作成件数[累計]		
0件 (H26年度)	3件 (H29年度)	3件 (H29年度)

数値で表せない成果

平成29年9月、株式会社サンクゼールと連携協定を締結し、サンクゼール各店舗において奈良県産材で作った小物等を販売しました。(③)

海外販路開拓のため、インドネシア、ベトナム、韓国を訪問し、海外販路拡大アドバイザーの紹介・斡旋等により、政府高官や現地木材企業との関係構築を図りました。(平成30年度 海外における県産材の展示会の出展やセールスを実施予定)(③)

奈良の木の新たな魅力を発見する目的で、木材の健康効果を確かめる実証試験を行ったところ、奈良県産スギ材とヒノキ材が高い健康効果を持つことが証明されました。(平成30年度 普及版のパンフレットを作成予定)(③)

4. 平成31年度に向けた課題の明確化

<政策目標達成に向けた主な進捗状況>

昭和40年代から平成19年にかけて木材生産量は減少の一途でしたが、下げ止まりの様相を見せており、平成26年から増加傾向で推移しています。従来の高級材を選んで出す林業から、B・C材全てを切り出す林業への転換を図る施策を推進し、平成29年の木材生産量は18万2千m³と、平成28年と比べて増加しました。

<戦略目標達成に向けた主な進捗状況>

儲かる林業施策提案森林や第1種木材生産林の設定を促進することで、効率的により多くの木材搬出がされるよう働きかけましたが、平成29年度の木材生産量は、台風等の影響により想定より減少し、16千m³となり、平成29年度目標の18千m³の達成には至りませんでした。

<奈良県の持っている強み>

- 1 人工林1ha当たりの蓄積量が高く、かつ100年生以上の高齢級林分が多いなど、森林資源は質、量ともに充実
- 2 密植多間伐の森林施業により年輪幅が狭く均一な木材が生産され、強度(ヤング率)が高い

<奈良県の抱えている弱み>

- 3 川上側(森林所有者、森林組合等)と川下側(丸太市場、木材協同組合、製材工場、工務店、設計士等)の連携が弱い
- 4 製材工場は小規模な工場の割合が高い(出力規模75kw未満の工場の割合…奈良県:80%、全国:63%)
- 5 小規模所有や不在村者の割合が高く、森林への関心や関与が弱まりやすい所有形態
- 6 吉野材に代表される高級材を選んで、ヘリコプターで搬出する林業が行われていたことによる、作業道の整備等並材等生産体制への対応の遅れ
- 7 植栽本数の多さ等から育林経費が高く、急峻な地形等から林内路網の整備や機械化が遅れ、木材生産の作業効率が悪い
- 8 行政、業界団体、事業者等によるイベントやPRが散発的で効果が十分に発揮されていない

<奈良県への追い風>

- a 「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が成立(H22年)
- b 農林水産省の「森林・林業再生プラン」(H21年)に基づく、路網の整備、森林施業の集約化及び必要な人材育成を軸とした効率的かつ安定的な林業経営の基盤づくりの推進
- c 地球温暖化防止対策としての森林整備推進
- d 再生可能エネルギーに対する関心の高まり
- e 地域型住宅グリーン化事業の実施

<奈良県への向かい風>

- f 全国的に高齢化し、担い手が不足
- g 全国的な高級材の木材価格の低迷
- h 木造住宅の新規着工戸数の低迷
- i ニーズの変化による銘木市場の低迷

《強みで追い風を活かす課題》

【重要課題】木質バイオマスエネルギーの利活用の拡大(1,d)
・公共建築物への県産材利用の拡大(1,2,a)

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

【重要課題】低コスト集約化施業による利用間伐の推進(6,7,b)
【重要課題】林業振興のための基盤整備(山地災害の予防・復旧)(6,7,b)
【重要課題】森林環境管理制度の導入(5,b,c,d)
・一般住宅での県産材利用の拡大(3,e)
・森林所有者や林地境界に関する情報を整備するための林地台帳作成への支援(5,b)

《強みで向かい風を克服する課題》

【重要課題】県産材の首都圏等への販路開拓(ブランド力の強化)(1,g,h,i)
【重要課題】県産材を使用した家具等の職人育成(1,2,f,g,i)

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

・一般住宅での県産材利用拡大の促進(3,h)
【重要課題】ネットワークの中核となる製材工場の設立(4,f)
・「奈良の木」の効果的な情報発信(4,8,g,h,i)
【重要課題】搬出間伐材等の素材生産拡大の推進(6,g)
【重要課題】施業放置林の整備(5,f,g,h,i)

5. 平成28年度の評価を踏まえ、平成30年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
森林環境管理制度の導入(戦略1)	スイスをお手本とした森林環境管理制度を導入するための検討を重ね、「新たな森林環境管理制度の基本的な考え方」を整理し、制度を実際に運用する根幹となる条例の制定に取り組むこととしました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
木質バイオマスエネルギーの利活用の拡大(戦略3)	A・B・C材の受け皿確保として木質バイオマスエネルギーに着目し、原料木材の安定供給、エネルギーの有効利用、採算性の確保のもと、民間事業者による利用拡大を推進します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
低コスト集約化施業による利用間伐の推進(戦略2)	木材生産コストを低減するため、まとまった施業区域において、奈良県の急峻な地形や地質にあった壊れにくい奈良型作業道の重点整備と林業機械の導入を支援し、A・B・C材全てを搬出し、効率的な利用間伐を繰り返し実施します。
林業振興のための基盤整備(山地災害の予防・復旧)(戦略2)	緊急度・重要度の高い箇所を優先し、早期に対策を実施します。
森林環境管理制度の導入(戦略1)	森林を活用した地域づくりと森林環境の適切な保全を図るため、植生や伐採、生態系保全等森林の全てを管理できる人材の育成と管理制度の構築を図ります。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
県産材の首都圏等への販路開拓(ブランド力の強化)(戦略3)	<ul style="list-style-type: none"> ・県産高級材の需要が見込まれる首都圏等へ積極的なPRを実施します。 ・民間企業等が行う海外への販路開拓を支援します。
県産材を使用した家具等の職人育成(戦略3)	県産材製品の付加価値を高めるため、家具・木工品の職人を育成します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
ネットワークの中核となる製材工場の設立(戦略3)	工場設立に向けて検討会議を開催し、基本構想を策定します。
搬出間伐材等の素材生産拡大の推進(戦略2)	A・B・C材全てを搬出し、効率的な搬出方法が実践できる見込みのある「儲かる林業の施業」が可能な森林を発掘し、施業の提案を行います。
施業放置林の整備(戦略2)	<ul style="list-style-type: none"> ・施業放置林の調査、森林所有者への普及啓発活動を推進します。 ・森林環境の改善のため、強度間伐等を実施します。

